

< 巻 頭 言 >



年頭のご挨拶

坂 本 忠 彦*

新年明けましておめでとうございます。

年頭にあたり会員の皆様のますますのご活躍とご発展を祈念申し上げます。

昨年は地球の気候変動が進行すればどのような事態になるかを実感したような年でした。気象庁によれば平成25年の夏は日本において極端な天候であり、夏の平均気温は西日本で+1.2℃（統計開始以降第1位）、東日本で+1.1℃（同第3位タイ）であり、高知県四万十市で8月12日に41℃と日本最高気温の記録を更新しました。また、日本海側の地方を中心として多雨で、東北地方の降水量平年比は182%（統計開始以降第1位）であり、山口県、島根県、秋田県、岩手県の一部地域では過去に経験したことのない豪雨に見舞われました。

9月16日には京都が台風18号の影響による豪雨に襲われ、景勝地嵐山の渡月橋が水没、流失の恐れのある事態となり、昼間であったためテレビで実況中継される状況となりました。しかし上流の日吉ダム（水資源機構管理）の適切な洪水調節により、渡月橋周辺で一部水没があったものの、桂川の堤防は破堤・越流を免れ被害は最小限にとどまりました。また、季節はずれの10月に台風が相次いで来襲し、台風26号では10月15日から16日にかけて伊豆大島で24時間雨量が824mmに達し、土砂災害により39名の死者・行方不明者が出るという惨事が発生しました。さらに11月9日に台風30号がフィリピンを襲い、死者・行方不明者は約6,000人を超えるという大惨事を起こしましたが、この台風の中心気圧は895ヘクトパスカル、中心付近の最大風速は65メートルというスーパー台風と呼ばれる規模のものでした。

今年の現象が地球の気候変動によるものか、たまたまの気象のゆらぎによるものか議論のあるところですが、9月13日に気候変動に関する政府間パネル（IPPC）が第5次報告書を発表しました。その要旨は「気候システムの温暖化には疑う余地がなく、1950年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年間で前例のないものである。…（以下略）」と、従来以上の強い文章となっていました。気候変動がダム事業と密接に関連することは容易に理解されることであり、国際大ダム会議は2008年の第76回年次例会において地球気候変動とダム委員会を設置しました。日本大ダム会議も同年、同じ名称の分科会（委員長・門松武氏）を設置し、地球気候変動によるダムへの影響とダムによる適合策の検討を行ってきました。その成果は2013年1月の本誌「大ダム222号」に報告されています。今後のダム事業の展望を考える上で極めて重要な問題であり、引き続き検討が行われている同分科会（委員長・

* 一般社団法人日本大ダム会議 会長、日本工営(株) 顧問

松隈宣明氏)の成果に期待しているところです。

さて、当会の昨年の活動を振り返ってみますと8月中旬にアメリカのシアトルで開催された国際大ダム会議第81回年次例会への参加が最大のイベントでした。世界60数カ国より約1,300人が参加した大会並みの大きな例会でした。わが国からは73名(同伴者5名を含む)が参加し、技術委員会での討議、シンポジウムでの論文発表、日本ブースの展示など活発な活動が行われました。2012年の京都大会の開催直後だけに日本人参加者の関心の多くは京都大会とシアトル年次例会の運営状況の比較に向かいましたが、外国人の多くからも昨年の京都大会は良かったと感謝の言葉をもらいました。改めて京都大会関係者の皆様の御努力にお礼を申し上げます。

シアトルの年次例会は例年以上にシンポジウムが充実していました。シンポジウムは7つの課題で2日間にわたり開催されましたが、アメリカのダム担当部局の工兵隊と開拓局の成果発表、技術売りこみ的な面も感じられ、我が国のダム事業の技術を通じた海外展開のあり方について考えさせられるものがありました。

会議中に日本大ダム会議とフランス大ダム会議はダムと地震解析に関する共同研究に関する協定を調印しました。これはフランスが最近相次ぐ大地震を考慮してダムの耐震設計基準を大幅に見直ししたが、実ダムにおける地震の観測記録がないため、日本の観測記録を利用して解析を行い、両国の解析技術の向上について協力を行うものです。この協定に基づき10月にはフランスより4名が来日され、解析準備のためフィルダム班とコンクリートダム班に分かれ、高見ダム、荒砥沢ダム、黒部ダム、田子倉ダムを視察、資料収集を行いました。本年中にはある程度の成果がまとまる予定であり、両国が世界の耐震設計基準の向上に大きく寄与するものと期待しているところです。

平成21年に設置された「今後の治水対策の在り方に関する有識者会議」の答申に基づくダムの再検証により、その結論がかなり出てきました。その結果かなりのダムが中止となっております。ダム事業の見直しの焦点となっている八ツ場ダムについては事業継続となり、平成26年度予算で本体着工が見込まれる状況となりました。しかし、最近は新規実施計画調査に着手するダム数が極端に少なく、過去のダム計画の進捗を困っている状況であり、ダム事業全体の活力が小さくなりつつあり、その影響を受けている会員企業が多くなりつつあります。また、原子力発電所の運転中止に伴い、経営が悪化した会員企業が多くあります。これにより日本大ダム会議の会費納入実績が減少を続けており、日本大ダム会議の経営が苦しくなっています。このため2012年の事業運営方針検討分科会(委員長・濱口達男氏)の答申を受け、当会議は事務所運営経費を節減するべく、本年2月に現事務所より中央区日本橋人形町に移転することが平成25年7月の理事会で決定いたしました。地下鉄の駅からの距離は現事務所より近くなりますので、会員の皆様には便利になった面もあります。新しい事務所で皆様と気分を一新して活動したいと思っております。

本年6月にはインドネシアのバリ島で第82回国際大ダム会議年次例会が開催されます。インドネシアは日本企業が多くダム建設に関与した国ですので多くの参加者を期待しております。

皆様には日本大ダム会議の活動につきまして本年もよろしく御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます、年頭の挨拶といたします。